

## 《住環境分野》

環境資源部

2017年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 第二次町田市環境マスタープランに基づき、市・市民・事業者それぞれの環境施策を推進することで、望ましい環境像である「水とみどりにとぎわいの調和した環境都市 まちだ」を実現します。

**所管する事務**

- ◆環境審議会に関すること
- ◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び計画の進行管理に関すること
- ◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第二次町田市環境マスタープランを進めるためのアクションプランは、前期5年間(2012年度～)と後期5年間(2017年度～)に分けて作成しています。前期期間の取り組み成果を発展させて作成した後期アクションプランに則り、担当セクションとの連携を図りながら、施策を実現させていくことが課題となります。

◇町田市第4次環境配慮行動計画の推進に向け、庁内の部長で構成する「町田市省エネルギー等対策会議」等を活用し、省エネ、省資源、廃棄物減量等への更なる取り組みを進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「第二次町田市環境マスタープラン推進計画」の重点事業の年度目標達成率	%	目標			75	80	90	「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績			75		(2021年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2015年度比)	%	目標		-	-	-	△6	町田市第4次環境配慮行動計画で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績		1	△1		(2021年度)	
		目標						
		実績						

**成果の説明**

- ◆「第二次町田市環境マスタープラン」の推進について、環境審議会を1回開催し、前期期間の各課の取り組みの進捗状況の点検・評価を行い、後期期間への展開に反映する点を整理しました。各課の取り組みの成果を環境白書(活動報告・データ集)に取りまとめ、市民への周知を行いました。「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」は、初年度である2017年度、重点事業32項目中24項目が年度目標を達成しました。
- ◆町田市環境マネジメントシステムの運用にあたり、管理職及び環境推進員に加え、庁舎管理責任者を対象とした研修会を計7回実施し、200人が受講しました。また、内部環境監査(20課を対象)を実施し、監査の結果、不適合・改善事項のあった16課に対し、フォローアップ監査を実施しました。更に、外部評価委員会(学識経験者・市民・事業者代表で構成)による外部評価を受け、客観性を担保し、透明性を高めています。
- ◆温室効果ガスの削減を町田市役所全体の課題として認識し、全庁で着実に行動計画を推進するため、環境資源部担当副市長を議長とし、議長以外の副市長、教育長及び各部長を委員とする「町田市省エネルギー等対策会議」を新たに設置し、3回開催しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>41,184</b>	<b>44,466</b>	<b>51,153</b>	<b>6,687</b>	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,151	2,196	2,073	△ 123	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>11,372</b>	<b>11,406</b>	<b>8,868</b>	<b>△ 2,538</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,231	8,958	7,304	△ 1,654	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>429</b>	<b>498</b>	<b>598</b>	<b>100</b>	その他	0	0	19	19
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	19	19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,760	△ 64,152	△ 73,048	△ 8,896
賞与・退職手当引当金繰入額	4,775	7,782	12,448	4,666	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	57,760	64,152	73,067	8,915	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 57,760	△ 64,152	△ 73,048	△ 8,896
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 57,760	△ 64,152	△ 73,048	△ 8,896

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
<b>決算額の主な内訳</b>	人件費51,153千円 内、環境審議会委員報酬 166千円	<b>決算額の主な内訳</b>	環境マネジメントシステム運用支援委託料 2,769千円 省エネルギー法等対応業務委託料 2,538千円 環境白書作成委託料 1,296千円 エコキャラクター着ぐるみ製作業務委託 700千円 など
<b>主な増減理由</b>	後期アクションプランの策定が完了し、環境審議会の開催回数が増えたため、環境審議会委員報酬が903千円減少。職員構成の変動により、人件費全体は6,687千円増加。	<b>主な増減理由</b>	後期アクションプランの策定が完了したため、環境マスタープラン作成支援業務委託料が2,463千円減少。町田市エコキャラクターの着ぐるみ製作のため、700千円増加。
<b>勘定科目</b>	<b>補助費等</b>	<b>勘定科目</b>	
<b>決算額の主な内訳</b>	環境マネジメントシステム外部評価委員会委員謝礼 581千円 エネルギー管理講習新規講習受講料 17千円	<b>決算額の主な内訳</b>	
<b>主な増減理由</b>	2016年度と比較して外部評価委員会の現地確認への参加者が増えたため、83千円の増加。 エネルギー管理企画推進者に新たに環境政策課長を充てることとしたため、講習受講料が17千円増加。	<b>主な増減理由</b>	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,115	3,054	939
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,210,286	0	△ 3,210,286	地方債	0	0	0
	土地	3,210,286	0	△ 3,210,286	賞与引当金	2,115	3,054	939
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	38,043	44,302	6,259
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	38,043	44,302	6,259
	無形固定資産	421	421	0	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	40,158	47,356	7,198
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	3,170,549	△ 46,935	△ 3,217,484	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	3,170,549	△ 46,935	△ 3,217,484	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,210,707	421	△ 3,210,286	
資産の部合計	3,210,707	421	△ 3,210,286					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料等 421千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田リサイクル文化センター用地、境川クリーンセンター用地等を資源化政策費へ移管したことにより、皆減。	主な増減理由		主な増減理由	

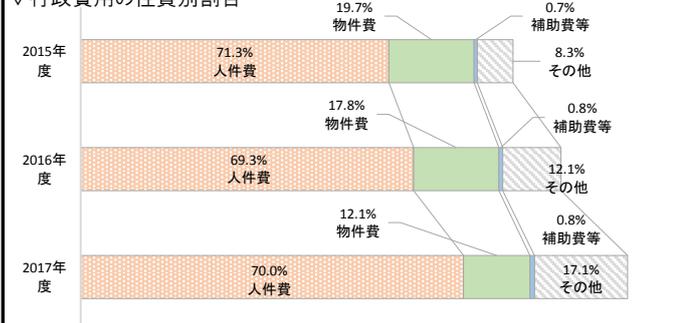
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	65,869	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 65,850	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 65,850
				一般財源充当調整額	65,850

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
環境審議会事務	0.5					0.5	0.5
環境マスタープラン推進事業	3.4					3.4	3.9
環境マネジメントシステム運用事務	2.1					2.1	0.8
省エネルギー法等対策事業						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	5.2
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の2016年度の各施策の進捗状況の点検・評価を行い、後期期間での展開に反映する点を整理しました。その結果、後期期間の初年度となる2017年度は、75%の重点事業が年度目標を達成することができました。  
 ◆市内の温室効果ガス排出量は、新たに設置した「町田市省エネルギー等対策会議」において全庁的な対策を検討しました。その結果、温室効果ガスの増減率は、基準年度比で-1%、2016年度比で-2%となりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第二次町田市環境マスタープランを進めるためのアクションプランは、前期期間(2012年度～)の取り組み成果を発展させて作成した後期アクションプランに則り施策を実現していくため、環境審議会(庁外)と環境管理委員会(市内)の2つの進捗管理の場を効果的に運営する必要があります。  
 ◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進のため、市内の部長で構成する「町田市省エネルギー等対策会議」等をととして、省エネ、省資源、廃棄物減量等への更なる取り組みを進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第二次町田市環境マスタープランの進捗状況を正確に分析し、環境審議会の評価を計画の更なる推進につなげるため、報告書のまとめ方を工夫します。また、環境審議会と環境管理委員会の開催時期や回数を変更し、運営方法を改善します。  
 ◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進を強化するため、市の代表的な施設のエネルギー使用状況を診断し、温室効果ガス排出量の更なる削減の可能性と手段を明らかにする省エネ診断を実施します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命**  
 一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めるとともに、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、環境資源部のまとめ役として様々な情報を共有し、各課の調整を行うことで、全体目標の「ごみとして処理する量を40%削減」を実現します。

**所管する事務**  
 ◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること  
 ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること  
 ◆廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること  
 ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること  
 ◆町田市の環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること  
 ◆新たなごみの資源化施設整備に伴う周辺まちづくりに関する庁内外との連絡調整に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇「ごみとして処理する量の40%削減」を達成するために「ごみ減量アクションプラン」に則り、目標達成に向けて担当セクションとの連携を強化していく必要があります。

◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」は、取扱要領に定めた基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当しています。今後は基金の状況を広く公表することで、市民にその使いみちなどを更に周知していく必要があります。

◇まちだエコライフ推進公社が市の施策を補完する事業を実施していくうえで必要なサポートを行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量	トン	目標	△ 522	△ 3,790	△ 5,371	△ 6,781	△ 13,700	ごみ減量アクションプランで掲げるごみとして処理する量の削減量(2013年度比)
		実績	△ 1,834	△ 4,125	△ 6,129		(2020年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**成果の説明**  
 ◆廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、一般廃棄物資源化基本計画の行動計画である「ごみ減量アクションプラン」の進捗を確認するとともに、委員からの評価結果を施策推進につなげました。  
 ◆ごみ減量アクションプランで施設建設以外で達成する目標値である13,700トン削減に対し、6,129トンの削減が達成され、2020年度目標までの進捗率が44.7%で順調に進んでいます。  
 ◆市民の環境施策に対する理解が深まるよう、環境広報紙「ECOまちだ」を年4回発行しました。  
 ◆2017年度は「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」をペットボトルや容器包装プラスチックの収集・処理にかかる経費、新たにバイオガス化施設の整備にかかる経費等に活用しました。また、基金の使いみちや残高などを広報紙やホームページで公表しました。  
 ◆熱回収施設等の整備にあたり、周辺地域の新たなまちづくりを進めるため、「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」を策定しました。  
 ◆まちだエコライフ推進公社と定期的に情報交換を行い、公社が行っている事業の進捗状況を確認しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	90,406	61,756	59,632	△ 2,124	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,886	554	661	107	保険料	0	0	0	0
物件費	20,929	5,644	15,244	9,600	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,494	1,913	8,472	6,559	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	437,514	482,673	497,791	15,118
補助費等	250	248	2,482	2,234	その他	15,332	40	497	457
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	452,846	482,713	498,288	15,575
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	324,205	412,079	415,085	3,006
賞与・退職手当引当金繰入額	17,056	2,986	5,845	2,859	金融収支差額 (d)	1,219	575	416	△ 159
行政費用 小計 (b)	128,641	70,634	83,203	12,569	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	325,424	412,654	415,501	2,847
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	17,726	0	△ 17,726
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	17,726	0	△ 17,726	当期収支差額 (e)+(h)	325,424	430,380	415,501	△ 14,879

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 59,632千円	決算額の主な内訳	熱回収施設等の周辺施設整備基本構想策定委託 6,610千円 リサイクル文化センター管理棟建替に伴う仮設倉庫賃賃借 4,974千円 ECOまちだ配布委託 1,862千円 ECOまちだ印刷製本費 1,341千円 など
主な増減理由	職員構成の変動により、人件費が2,124千円減少。	主な増減理由	熱回収施設周辺のまちづくりを進めるための基本構想策定委託(6,610千円)や、2017年度から新たに発生した仮設倉庫賃賃借(4,974千円)などにより、物件費が9,600千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	熱回収施設等の周辺施設整備のあり方検討委員会委員謝礼 766千円 下小山田地区防犯・防災対応備品設置事業補助金 1,468千円 など	決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 497,791千円
主な増減理由	熱回収施設周辺のまちづくりを具体化するにあたり設置された検討委員会の委員謝礼(766千円)や、周辺地域のまちづくりを進めるための補助金(1,468千円)などにより、補助費等が2,234千円増加。	主な増減理由	指定収集袋の販売数量が増加し、手数料収入が15,118千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,986	3,602	616
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	2,928,014	2,928,014	地方債	0	0	0
	土地	0	2,928,014	2,928,014	賞与引当金	2,986	3,602	616
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	53,704	52,250	△ 1,454
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	53,704	52,250	△ 1,454
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	1,698,336	1,836,383	138,047	負債の部合計	56,690	55,852	△ 838
資産の部合計	1,698,336	4,764,397	3,066,061	純資産	1,641,646	4,708,545	3,066,899	
				純資産の部合計	1,641,646	4,708,545	3,066,899	
				負債及び純資産の部合計	1,698,336	4,764,397	3,066,061	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター用地 2,091,849千円 境川クリーンセンター用地 192,049千円 竜谷事業場 153,002千円 など	決算額の主な内訳	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高 1,833,383千円 まちだエコライフ推進公社への出資金 3,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地を環境政策費から資源化政策費へ移管したことにより、皆増。 金井2丁目用地を管財課へ所管換えしたため、256,500千円減少。	主な増減理由	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高が、138,047千円増加。	主な増減理由	

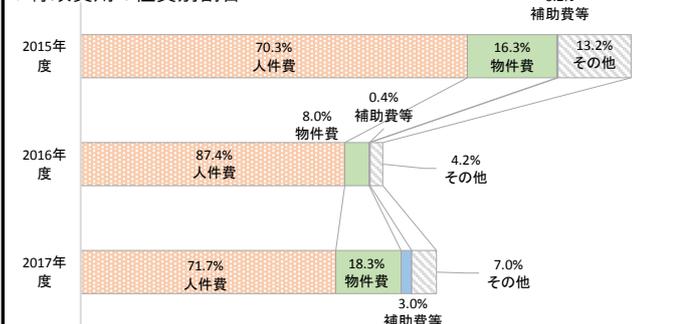
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	498,703	社会資本整備等投資活動収入	440,568	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,041	社会資本整備等投資活動支出	578,616	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	414,662	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 138,048	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	276,614
				一般財源充当調整額	△ 276,614

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
環境政策課管理事務	6.6					6.6	7.5
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	0.7					0.7	1.0
廃棄物減量推進事業	0.6					0.6	0.8
ごみ資源化施設整備関連事業	1.1					1.1	0.6
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.9
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.9	9.9	

VI. 個別分析

基金残高と積立・取り崩し額の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆関係各課と連携をはかり、ごみ減量を推進したため、ごみとして処理する量は、基準年である2013年度のごみ処理量と比較して6,129トン減少しました。  
 ◆一般廃棄物資源化基本計画の推進に伴う会議運営や関係課との調整、広報紙の発行などの業務が主となるため、人件費が約80%を占めています。なお、事業に関わる人員には関係組合への派遣職員3名分が含まれています。  
 ◆2017年度は、熱回収施設周辺のまちづくりを進めるための基本構想策定業務に伴う委託料やリサイクル文化センター管理棟建替に伴う仮設倉庫賃借が発生したことにより物件費が9,600千円増加し、行政費用に占める割合が約10ポイント増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ごみ減量アクションプランで掲げるごみとして処理する量の目標達成に向け、担当課との連携をより強化し、減量につながる施策を推進していく必要があります。  
 ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」は、条例及び取扱要領に則り、ごみ減量・リサイクルを推進する事業に使用し、2017年度からは基金の状況を市ホームページにも掲載しています。今後も基金の状況や使いみちを市民に分かりやすく広報していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ごみ減量アクションプランに掲げた施策の更なる推進に向け、各施策推進の阻害要因等を分析し、施策担当課と連携を図りながら、解決策を検討していきます。  
 ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」を適正に管理するとともに、その状況や使いみちを、引き続き広報紙やホームページ等に分かりやすく掲載し、周知を図ります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地球温暖化対策に関すること</li> <li>◆自然エネルギーの利用促進に関すること</li> <li>◆生物多様性の保全に関すること</li> <li>◆環境情報の提供、普及啓発に関すること</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆地球温暖化防止のため、緑のカーテン普及や家庭の省エネ活動促進のための「わたしのエコ宣言」をさらに普及させていくことが課題です。</p> <p>◇水素ステーションの誘致を行い、燃料電池自動車や外部給電器を活用した周知活動をさらに進めながら、市民の水素エネルギーへの関心を高め、より一層の地球温暖化防止対策への取り組みを進めていくことが課題です。</p> <p>◇町田生きもの共生プランの取り組みが、3年目を迎えます。より一層多くの市民と協力して町田の生きもの・自然の魅力を普及し、保全につなげていくことが課題です。</p> <p>◇低公害車普及促進を前進させるため、電気自動車充電器の運用を含めた事業全体の検討が必要です。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生きもの情報報告件数	件	目標	-	-	600	630	3,000(累計)	生きもの調査や市民による情報提供など、市民からの報告を受け把握した市内の生物に関する情報の件数
		実績	-	-	480		(2021年度)	
水素エネルギーイベント参加人数	人	目標	-	600	600	600	3,000(累計)	燃料電池自動車の展示や環境教育イベントなどに参加した人数
		実績	-	1,312	1,100		(2021年度)	
わたしのエコ宣言	人	目標	-	-	1,000	2,000	10,000(累計)	イベント時において、節電に関するアンケート調査に回答した人数
		実績	-	-	985		(2021年度)	

成果の説明	<p>◆2014年度策定の「町田生きもの共生プラン」の運用を継続しています。セミの鳴き声調査やツバメの巣探し調査の実施、調査結果の公表、ツバメステッカーや「まちだ生きもの探しマップ(仮称 町田生きものマップ)」などの普及啓発資料発行により、多くの方に生きものを身近に感じていただきました。町田生きもの共生フォーラムを開催し、市内活動団体の報告や子ども向けに間伐材を使った工作教室を行いました。また、外来生物に関する情報を収集、整理しました。</p> <p>◆水素エネルギーに関する普及啓発を推進するため、小中学生をターゲットに、水素エネルギーを身近に体験する環境学習、燃料電池自動車を活用したイベントや講演会等を行い、1,100の方が参加しました。</p> <p>◆市民協働でゴーヤの苗等つる性植物を市民や施設に配布して、緑のカーテン作りの支援を行うことで、CO2削減とともに節電意識の向上を図りました。また、環境学習イベントや広報まちだ・ECOまちだ・ホームページを活用し、「わたしのエコ宣言」による家庭での省エネ活動などの環境情報の提供と普及啓発の取り組みを進めました。</p>
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	60,677	57,410	50,740	△ 6,670	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,994	1,336	1,025	△ 311	保険料	0	0	0	0
物件費	6,490	4,524	5,643	1,119	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,060	3,256	3,687	431	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,697	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10,216	3,955	446	△ 3,509	その他	1,524	1,034	1,052	18
減価償却費	1,307	1,630	3,068	1,438	行政収入 小計(a)	1,524	1,034	1,052	18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 88,662	△ 71,602	△ 61,897	9,705
賞与・退職手当引当金繰入額	9,799	5,117	3,052	△ 2,065	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	90,186	72,636	62,949	△ 9,687	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 88,662	△ 71,602	△ 61,897	9,705
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,825	2,825
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,825	2,825	当期収支差額 (e)+(h)	△ 88,662	△ 71,602	△ 59,072	12,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費50,740千円(うち時間外勤務手当1,025千円)	決算額の主な内訳	2017年度市民協働による生きもの調査委託料 1,702千円 「(仮称)町田生きものマップ」作成業務委託 1,242千円 電気自動車充電器・現金課金装置保守委託 743千円 町田新産業創造センター電気自動車充電器電気料金 586千円 「(仮称)町田生きものマップ」増刷 291千円 など
主な増減理由	ノー残業デーの呼びかけ、業務情報の共有、業務分担の適正化による時間外勤務削減及び常勤職員減員により、6,670千円の減少。	主な増減理由	「(仮称)町田生きものマップ」の作成業務委託及び増刷により、1,119千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講師謝礼等 401千円 自動車損害共済委託申込 41千円 レクリエーション傷害保険 4千円	決算額の主な内訳	みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 1,000千円 電気自動車充電器利用料 52千円
主な増減理由	自然エネルギー利用機器等設置補助金廃止により、3,509千円の減少。	主な増減理由	電気自動車充電器利用が増えたことにより、18千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,792	3,052	260	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,792	3,052	260
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	50,223	44,266	△ 5,957
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	50,223	44,266	△ 5,957	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	53,015	47,318	△ 5,697
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 38,409	△ 35,780	2,629	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>		<b>14,606</b>	<b>11,538</b>	<b>△ 3,068</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 38,409</b>	<b>△ 35,780</b>	<b>2,629</b>	
資産の部合計		14,606	11,538	△ 3,068	負債及び純資産の部合計	14,606	11,538	△ 3,068	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	燃料電池自動車6,581千円、電気自動車充電器課金装置減価償却残存価格2,579千円、電気自動車充電器減価償却残存価格1,306千円、外部給電器1,072千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、3,068千円減少。	主な増減理由	

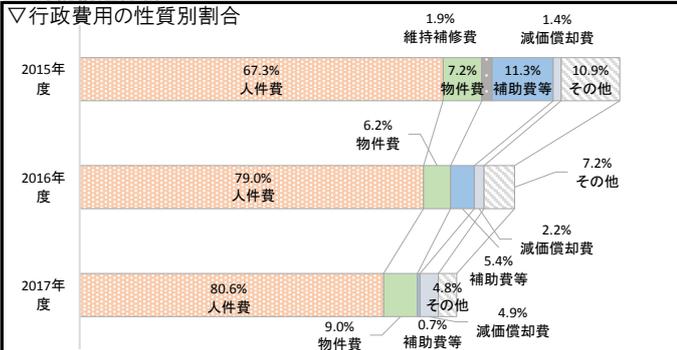
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,052	社会資本整備等投資活動収入	400	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,752	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 61,700	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	400	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 61,300
			一般財源充当調整額		61,300

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

水素エネルギーイベント参加者推移



緑のカーテン ゴーヤ配布数



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
環境・自然共生課管理事務	2.0			0.6		2.6	2.3
地球温暖化対策事業	2.1			0.1		2.2	3.5
生物多様性保全事業	1.6			0.3		1.9	2.0
環境情報普及事業	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.0	8.1
2016年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	1.1	0.0	8.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆緑のカーテン作りの支援では、無料で提供された種を育て、苗を配布することで、CO2削減とともに節電への意識向上を図ることができています。
- ◆市民向けに水素エネルギーの普及活動として、燃料電池自動車及び外部給電器を活用したことにより、市民に普及啓発を行うことができました。
- ◆市民協働による生きもの調査を実施し、市民協働により調査コストを抑制するとともに、協力者への普及効果がありました。また、収集した生物の情報を集約し、市民向けに「まちだ生きもの探しまっぷ」を1,000部発行したところ、高い関心が寄せられ3,000部増刷するなど、広く啓発を行うことができました。
- ◆物件費のうち、電気自動車充電器の維持管理費用が24%を占めています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の水素エネルギーへの関心を高め、より一層の地球温暖化防止対策への取り組みを進めていくことが課題です。
- ◆水素ステーションの誘致を行い、燃料電池自動車を活用及び普及していくことが課題です。
- ◆生きもの情報報告件数を集約したところ、アライグマ、ハクビシンなどの外来種への対応が急務となっています。
- ◆町田生きもの共生プランの取り組みが、4年目を迎え、これまでの普及活動をもとに、市民と協働し、生物多様性保全につなげていくことが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度、地球温暖化防止のためのイベントや講演会を開催し、幅広い年代の方への普及啓発を行っていきます。
- ◆水素ステーションの誘致を行い、燃料電池自動車普及に向けた取り組みを継続します。
- ◆2018年度、東京都からの補助を受け、外来種であるアライグマ・ハクビシン防除事業を開始します。
- ◆2017年度に作成した「まちだ生きもの探しまっぷ」やツバメステッカーの配布など、普及活動をするとともに、生きもの調査や情報収集を継続します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 公害発生 の未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。

- 所管する事務**
- ◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止)に関すること。
  - ◆あき地等の環境保全に関すること。
  - ◆公共トイレに関すること。
  - ◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること。
  - ◆公害関係法令及び条例に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の調査、指導、規制、監視及び諸届出等の受理・認可に関すること。
  - ◆公害防止に係る情報の提供や啓発、事前協議に関すること。

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇美化推進業務において、指定喫煙所や路面表示等、設置物の見直しや老朽化対策が必要となっており、今後、改善工事で修繕が定期的に発生することが予想されます。そのため、啓発活動等、市民と協働で、効果的に環境美化を進めていくことが重要です。  
 ◆環境保全課の歳出は人件費と物件費が全体の約94%を占めており、マンパワーのあり方が非常に重要です。研修の活用や、マニュアルの整備等により、高度な知識の習得と平準化を図り、効率的な運営体制を維持していくことが重要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	-	-	-	-	-	条例に基づき、市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	57,582	52,725	47,780			
美化啓発活動の回数	回	目標	12	12	14	14	14	駅周辺で実施した路上喫煙禁止やポイ捨て防止を呼びかける啓発活動を実施した回数。
		実績	12	9	14		(毎年度)	
事業場立入件数	件	目標	75(累計)	105(累計)	20	20	-	公害発生 の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した事業場数
		実績	75(累計)	105(累計)	25			

**成果の説明**

- ◆対象の177件のあき地について、適切な管理の依頼をし、必要に応じて受託による除草を行いました。対象地の除草等の実施率は約92%でした。
- ◆美化推進重点区域以外の駅周辺も含め、市内5か所の駅周辺(町田、鶴川、成瀬、南町田、多摩境)で美化啓発活動を合計14回実施しました。
- ◆町田駅と鶴川駅の指定喫煙所の環境改善に向けて、現地調査や、関係機関との協議を行いました。
- ◆効率的で質の高い業務運営を可能にするため、課内で独自の研修を4回実施し知識の向上と平準化を図りました。
- ◆有害化学物質を取り扱う事業場に対し適正管理・処理を徹底させるため立入指導を行いました。
- ◆河川水質事故の通報に対応、原因を調査し、9件の対策等を行いました。
- ◆工場認可17件を含め、公害関係法令及び条例に基づく諸届等を927件受付、必要な処理に伴う立入を438件、併せて1365件処理及び指導等を行いました。
- ◆公害苦情・相談を182件受け、公害関係法令及び条例に基づき、現地確認・調査、原因者への指導等の対応を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	165,525	149,269	154,990	5,721	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,206	1,241	2,086	845	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>45,105</b>	<b>42,967</b>	<b>38,217</b>	<b>△ 4,750</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	40,984	39,424	35,018	△ 4,406	<b>都支出金</b>	<b>35,812</b>	<b>37,206</b>	<b>38,214</b>	<b>1,008</b>
維持補修費	295	112	65	△ 47	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	131	124	158	34
<b>補助費等</b>	<b>105,130</b>	<b>1,872</b>	<b>1,291</b>	<b>△ 581</b>	<b>その他</b>	<b>8,991</b>	<b>8,569</b>	<b>7,470</b>	<b>△ 1,099</b>
減価償却費	3,998	3,823	3,823	0	行政収入 小計(a)	44,934	45,899	45,842	△ 57
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 288,076	△ 159,724	△ 181,183	△ 21,459
賞与・退職手当引当金繰入額	12,957	7,580	28,639	21,059	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	333,010	205,623	227,025	21,402	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 288,076	△ 159,724	△ 181,183	△ 21,459
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 288,076	△ 159,724	△ 181,183	△ 21,459

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	美化推進業務委託 11,059千円 あき地の除草作業委託 7,024千円 河川調査委託 6,599千円 主要幹線道路環境(大気質)調査委託 3,240千円 航空機騒音測定装置設備保守点検業務委託 2,149千円 など	決算額の主な内訳	公害対策事業委託金(事務処理特例交付金) 37,456千円 行旅死亡人等取扱費負担金 758千円
主な増減理由	美化推進業務委託料が、美化推進重点区域内委託清掃の回数を見直したことにより3,262千円減少。	主な増減理由	行旅死亡人等取扱費負担金が4件分の入金により313千円増加。事務処理特例交付金は公害関係諸届受付件数、苦情処理件数等の実績を踏まえ都の交付金算定基準に基づき決定された金額で、695千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩都市霊園負担金 1,085千円 ポイ捨て等防止推進委員会委員謝礼 110千円 無縁墓地供養料及び無縁墓地管理等謝礼 60千円 研修負担金(第1種東京都公害防止管理者講習、土壌・地下水汚染に関する基礎セミナー) 29千円 など	決算額の主な内訳	除草受託収入 7,470千円
主な増減理由	負担金を必要とする、喫煙所に関する工事を実施しなかったため、喫煙所設置工事負担金が600千円減少。	主な増減理由	住宅建設等により受託除草対象地が減少。これに伴い、除草受託収入が1,099千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,504	7,721	2,217	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,504	7,721	2,217
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	99,004	111,997	12,993
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	99,004	111,997	12,993	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	104,508	119,718	15,210
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 94,607	△ 113,640	△ 19,033	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>		<b>9,901</b>	<b>6,078</b>	<b>△ 3,823</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 94,607</b>	<b>△ 113,640</b>	<b>△ 19,033</b>	
資産の部合計		9,901	6,078	△ 3,823	負債及び純資産の部合計	9,901	6,078	△ 3,823	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 航空機騒音集計処理装置 1,154千円 航空機騒音自動測定装置 忠生第三小学校 2,475千円 町田第五小学校 1,650千円 小山小学校 799千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により3,823千円減少。	主な増減理由	

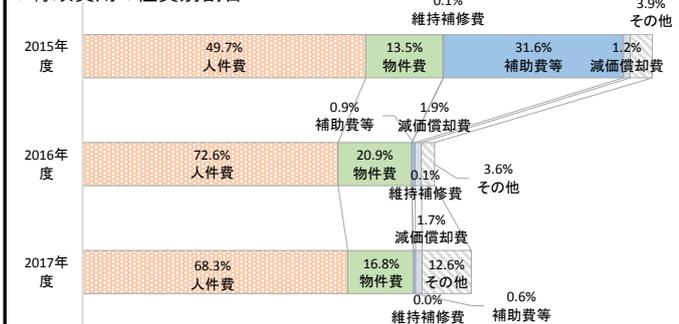
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,843	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	207,991	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 162,148	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 162,148	
			一般財源充当調整額	162,148	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
生活環境保全事務	4.9				0.2	5.1	5.5
環境美化事務	1.8			7.7	0.2	9.7	11.5
公害規制指導事務	10.3			1.0	1.6	12.9	12.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	8.7	2.0	27.7	29.2
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	2.0	9.7	1.5	29.2	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆喫煙所の改修や案内表示の交換、清掃業務委託など、美化推進重点区域・道路等喫煙禁止区域内の維持管理に対するコストが発生しています。
- ◆人件費と物件費が全体の85.1%を占めており、委託業務を含め、マンパワーが業務の中心となっております。
- ◆住宅建設等が進んだことにより、除草対象のあき地と除草受託面積は前年度よりも減少しています。一方で、契約除草業者の変更に伴い除草単価が値下がりしたこと、除草面積よりも除草委託料の減少幅が大きくなっており、

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆美化推進業務において、指定喫煙所や路面表示等の設置物の改善や老朽化対策が課題となります。
- ◆低コストで効果的に環境美化を進めていくため、委託業務等の見直しをしていく必要があります。
- ◆規制指導業務は、専門的な知識を必要とするものであり、指導内容の均一化、説得性を維持するために、高度な知識の習得と標準化を図り、効率的な運営体制を維持していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆路面表示の張替や、指定喫煙所のパーテーション改築等、美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域内の環境改善を進めていきます。
- ◆委託清掃や路上喫煙の巡回指導の方法等について検討をしていきます。また継続的に啓発活動等を実施し、市民と協働で環境美化を進めていきます。
- ◆大気・水質・土壌に関する専門的かつ高度な知識を持った人材を育成するために、国や都、関連団体主催の研修の活用や係内研修の実施、マニュアルの整備を進めていきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない、周辺地域に配慮した資源循環型施設の稼働を実現します。

**所管する事務**

- ◆資源循環型施設等の整備に関すること。
- ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること。

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆資源ごみ処理施設の整備においても、安全・安心な施設を確保したうえで、費用の低廉化を図る必要があります。  
 ◇国及び都の補助制度の動向に注視し、交付金の確保に努め、市負担を軽減していく必要があります。  
 ◆施設整備事業の進捗に伴い、業務量の増加が見込まれるため、引き続き業務のプロセスや分担を見直し、効率的に事務を進めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田リサイクル文化センター】	目標		実施方針の公表	施工業者の決定	造成工事等着手	建設工事着手	稼働開始	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約及び工事の進捗度
	実績		公表	決定	実施		(2021年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	目標		施設整備の検討	施設整備の検討	施設整備の検討	土地測量着手	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約及び工事の進捗度
	実績		実施	実施	実施		(2025年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	目標		施設整備の検討	施設整備の検討	施設整備の検討	土地測量着手	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約及び工事の進捗度
	実績		実施	実施	実施		(2027年度)	

**成果の説明**

- ◆熱回収施設等施設整備工事に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会と協働で、施設外観デザインの検討及び決定等を行いました。(町田リサイクル文化センター)
- ◆熱回収施設等施設整備工事を2017年7月に着手し、旧花の家及び旧管理棟の解体を行い、造成工事を進めました。(町田リサイクル文化センター)
- ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会において施設計画等の検討を行うとともに、関係者との用地折衝、要求水準書(案)の検討や各種法令手続きの準備を行いました。(相原)
- ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会において施設計画等の検討を行うとともに、各種法令手続きの準備を行いました。(上小山田)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	95,581	108,302	111,786	3,484	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,317	7,597	5,253	△ 2,344	保険料	0	0	0	0
物件費	106,140	60,944	82,316	21,372	国庫支出金	3,665	0	172,280	172,280
うち委託料	104,922	56,918	46,813	△ 10,105	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,424	2,025	185,600	183,575	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,665	0	172,280	172,280
賞与・退職手当引当金繰入額	12,901	21,142	22,279	1,137	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 212,381	△ 192,413	△ 229,701	△ 37,288
行政費用 小計 (b)	216,046	192,413	401,981	209,568	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 212,381	△ 192,413	△ 229,701	△ 37,288
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 212,381	△ 192,413	△ 229,701	△ 37,288

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	熱回収施設等特別高圧受電線引込負担金 185,000千円 ごみの資源化施設地区連絡会委員報酬・アドバイザー報酬 258千円 ごみの資源化施設関連まちづくりアドバイザー謝礼 220千円 など	決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 172,280千円
主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事における特別高圧受電線引込負担金等により、補助費が183,575千円増加。	主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事における特別高圧受電線引込負担金等への循環型社会形成推進交付金受領により、国庫支出金が172,280千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	熱回収施設等施設整備工事に伴う仮設管理棟賃借料 34,344千円 熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 28,188千円 ごみの資源化施設地区連絡会等運営支援業務委託 8,748千円 など	決算額の主な内訳	人件費 111,786千円(うち時間外勤務手当 5,253千円)
主な増減理由	熱回収施設等整備運営事業に伴う仮設管理棟賃借等により、物件費が21,372千円増加。	主な増減理由	職員の人員構成の変更(常勤一般職員1名増、再任用職員1名減)等により、人件費が3,484千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,716	6,479	1,763
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	8,572	8,572	0	賞与引当金	4,716	6,479	1,763
	土地	8,572	8,572	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	84,830	316,280	231,450
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	222,300	222,300
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	84,830	93,980	9,150
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	25,990	895,655	869,665	負債の部合計	89,546	322,759	233,213
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 54,984	581,468	636,452
資産の部合計	34,562	904,227	869,665	純資産の部合計	△ 54,984	581,468	636,452	
				負債及び純資産の部合計	34,562	904,227	869,665	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定 895,655千円	決算額の主な内訳	資源化施設整備事業債 222,300千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事に着手したことにより、工事費及び施工監理業務委託費が869,665千円増加。	主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事に着手したことにより、資源化施設整備事業債が222,300千円増加。	主な増減理由	

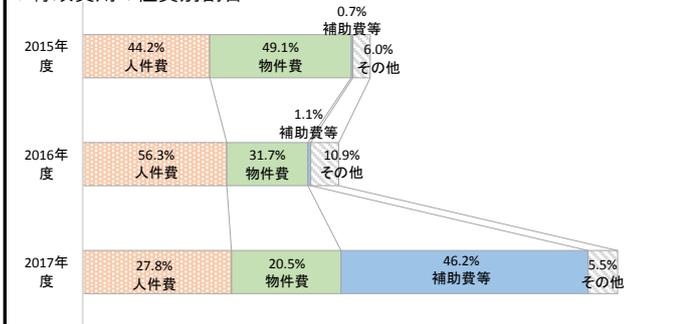
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	172,280	社会資本整備等投資活動収入	146,418	財務活動収入	222,300
行政サービス活動支出	391,067	社会資本整備等投資活動支出	869,664	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 218,787	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 723,246	財務活動収支差額(c)	222,300
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 719,733
				一般財源充当調整額	719,733

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
施設整備事業業務	12.0				0.3	12.3	12.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	0.0	0.3	12.3	12.0
2016年度 歳出目 合計	11.0	1.0	0.0	0.0	0.0	12.0	

VI.個別分析

事業名	町田市熱回収施設等(仮称)整備運営事業
建設地	町田市下小山田町3160番地外(町田リサイクル文化センター敷地内)
面積	敷地面積: 約77,000㎡ 延床面積: 工場棟 約17,000㎡、管理棟 約5,200㎡
事業方式	DBO方式(公設民営)
業務概要	施設整備業務: 設計・建設・解体(現在の施設) (2016年12月22日から2024年6月30日まで)
	施設運営業務: 運営管理・維持管理(2022年1月~約20年)
施設概要	熱回収施設(焼却施設): ストーカ方式 258t/日(129t/日×2炉) バイオガス化施設: 乾式高温メタン発酵 50t/日 不燃・粗大ごみ処理施設: 機械選別・手選別 47t/5h

◇事業スケジュール

(年度)

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	~ 2040
(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	(H36)	(H52)
	★設計								
	★契約								
	★管理棟等解体								
				建設工事					
								現在の工場棟解体	外構工事等
									運営(約20年)

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆熱回収施設等施設整備工事に着手し、環境負荷に配慮した資源循環型のまちづくりの実現に向けた施設整備を進めました。
- ◆熱回収施設等施設整備工事にあたり、負担金の支払い等で補助費等が増加しました。
- ◆熱回収施設等施設整備工事に伴い、法令調査や仮設管理棟の賃貸借等により、物件費が増加しました。
- ◆職員の人員構成の変更等により、人件費が増加しましたが、時間外勤務手当にかかる費用は減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備事業の推進において、費用の低廉化を図りつつ、安全・安心な施設を計画的に整備する必要があります。
- ◆施設整備事業の進捗に伴い、業務量の増加が見込まれるため、効率的に事務を進めていく必要があります。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、事業推進に向けて計画的な事務遂行を図る必要があります。
- ◇国及び都の補助制度の動向に注視し、情報収集に努め、市の負担を軽減していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設整備事業の推進において、安全・安心な施設を計画的に整備するため、他市事例の研究や綿密な庁内調整等を実施します。
- ◆施設整備事業の業務のプロセスや分担を精査し、時間外勤務の削減等効率的な業務の遂行に努めます。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、土地測量着手に向けて関係者との調整を図ります。
- ◇国及び都の補助制度の動向に注視して、制度説明会に参加する等の情報収集により活用可能な制度を把握し、市の負担が軽減するよう努めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンター、排水浄化センター等)の運営管理に関すること</li> <li>◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること</li> <li>◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇現在の町田リサイクル文化センター工場棟は2022年1月以降解体となりますが、それまでは安定的に稼働させる必要があるため、費用対効果のバランスを考えて必要十分な修繕を見極めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	86,900	89,711	87,656			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,987	3,880	3,489			
売電金額	千円	目標	-	-	-	-	-	ごみ焼却発電による余剰電力売払い額
		実績	59,120	48,513	53,552			

成果の説明

- ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
- ◆境川クリーンセンター新施設稼働に向け、改修工事を実施中です。
- ◆粗大ごみの持ち込みについて9月から予約制を開始し、搬入台数の調整を実施したことで、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。
- ◆ごみ焼却発電による電力について、2016年度比約440,000kwh増の4,194,256kwhの売払いを行い、単価は減少したものの売電金額が約10%増加しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	610,424	617,147	622,946	5,799	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	22,985	27,569	17,365	△ 10,204	保険料	0	0	0	0
	物件費	1,624,383	1,640,490	1,638,682	△ 1,808	国庫支出金	0	3,051	0	△ 3,051
	うち委託料	1,291,002	1,286,973	1,309,262	22,289	都支支出金	274,903	277,424	395,886	118,462
	維持補修費	471,404	709,421	370,365	△ 339,056	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	858,467	801,678	737,684	△ 63,994
	補助費等	996,937	987,005	955,353	△ 31,652	その他	413,999	354,051	427,589	73,538
	減価償却費	508,031	583,712	581,915	△ 1,797	行政収入 小計(a)	1,547,369	1,436,204	1,561,159	124,955
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,729,102	△ 3,159,928	△ 2,673,100	486,828
	賞与・退職手当引当金繰入額	65,292	58,357	64,998	6,641	金融収支差額 (d)	△ 3,063	△ 2,773	△ 2,349	424
	行政費用 小計 (b)	4,276,471	4,596,132	4,234,259	△ 361,873	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,732,165	△ 3,162,701	△ 2,675,449	487,252
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	100,170	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	100,170	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,631,995	△ 3,162,701	△ 2,675,449	487,252	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	清掃工場2号、3号焼却炉耐火材修繕 77,760千円 清掃工場2号乾式集じん器改修工事 59,746千円 清掃工場前処理設備・不燃粗大ごみ破碎設備修繕 47,801千円 清掃工場4号焼却炉乾式集じん器改修工事 41,040千円 清掃工場4号焼却炉耐火材ほか修繕 31,536千円 など	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 728,479千円 剪定枝処理手数料 8,228千円 一般廃棄物処理業許可・更新手数料 740千円 使用済自動車引取業更新手数料 139千円 ディスプレイ汚泥処理手数料 98千円
主な増減理由	新施設稼働までの間、現有施設の安定的な稼働のため、必要最小限の機器修繕を行ったことにより339,056千円減少。	主な増減理由	2017年9月から行っている予約制に基づいた清掃工場への持込ごみの見直し(粗大ごみのみ受け入れ)による持込ごみ処理手数料の減少により64,267千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 890,996千円 多摩ニュータウン環境組合負担金 61,466千円 資源物処理負担金 1,004千円 汚染負荷量賦課金 809千円 町田エコフェスタ事業補助金 700千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 341,814千円 余剰電力売払収入 53,552千円 資源物配分金 28,888千円 原子力損害賠償金 1,699千円 光熱水費使用料 1,636千円
主な増減理由	多摩ニュータウン環境組合へのごみの排出量の減少により19,463千円減少。	主な増減理由	物品売払収入の増加(売払単価の上昇)により52,707千円増加。 余剰電力売払収入の増加(売電量増加)により5,039千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	69,745	69,403	△ 342	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	43,352	36,752	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	7,786,704	7,216,777	△ 569,927	賞与引当金	26,393	32,651	6,258
		土地	309,526	309,526	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	17,351,273	17,351,273	0	固定負債	988,217	1,002,402	14,185
		建物減価償却累計額	△ 10,099,731	△ 10,652,462	△ 552,731	地方債	513,446	528,794	15,348
		工作物(取得価額)	590,028	590,028	0	退職手当引当金	474,771	473,608	△ 1,163
		工作物減価償却累計額	△ 364,392	△ 381,588	△ 17,196	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,057,962	1,071,805	13,843
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,960,369	6,468,259	△ 492,110
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	200,000	303,648	103,648	純資産の部合計	6,960,369	6,468,259	△ 492,110	
	その他の固定資産	31,627	19,639	△ 11,988	負債及び純資産の部合計	8,018,331	7,540,064	△ 478,267	
	資産の部合計	8,018,331	7,540,064	△ 478,267					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 リレーセンターみなみ 832,258千円 剪定枝資源化センター 433,628千円 など	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円 トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	境川クリーンセンター改修工事 303,648千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	境川クリーンセンター改修工事により 103,648千円増加。

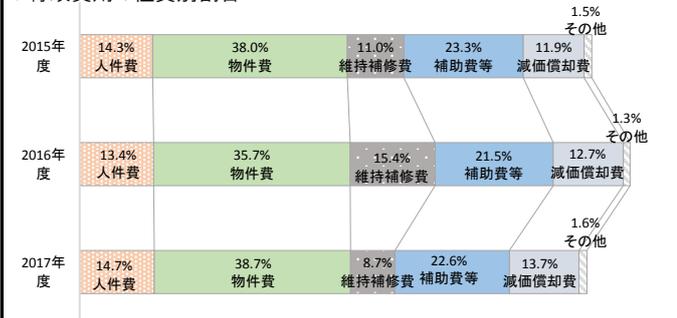
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,561,158	社会資本整備等投資活動収入	156,565	財務活動収入	52,100
行政サービス活動支出	3,649,599	社会資本整備等投資活動支出	103,648	財務活動支出	43,352
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,088,441	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	52,917	財務活動収支差額(c)	8,748
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,026,776
				一般財源充当調整額	2,026,776

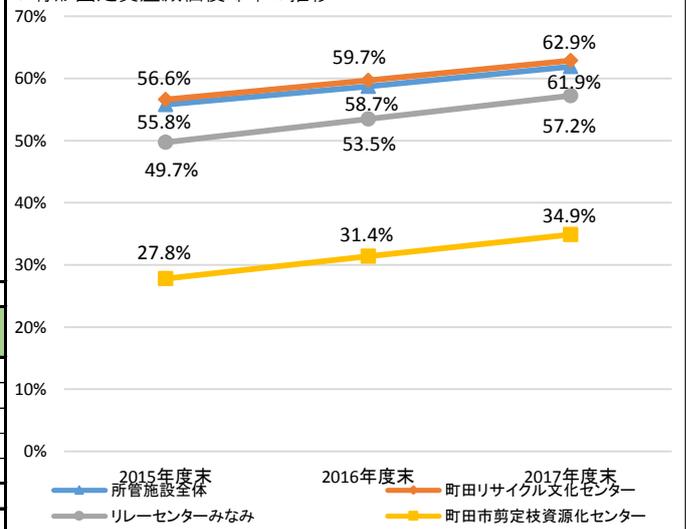
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017		2016	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
課全体の取りまとめ業務	5.4	1.0	0.1			6.5	4.9		
庶務事務に関する業務	8.7		0.9	2.0		11.6	11.1		
ごみ搬入に関する業務	11.9	1.0	2.1	20.8		35.8	35.7		
施設維持管理に関する業務	4.7					4.7	9.0		
ごみ焼却に関する業務	33.3		1.0	0.9		35.2	30.9		
2017年度 歳出目 合計	64.0	2.0	4.1	23.7	0.0	93.8	91.6		
2016年度 歳出目 合計	63.0	1.0	5.0	21.0	1.6	91.6			

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆行政費用について、新施設移行までの、現施設の安定的な稼働のため、必要最小限の機器修繕を行った結果、維持補修費が大幅に減少しています。  
◆所管施設全体で見ると、町田リサイクル文化センター・リレーセンターみなみの老朽化が進んでおりますが、大きな事故や故障もなく、安定してごみの処理を行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設は全体的に老朽化が進んでおり、引き続き維持補修費の支出が見込まれます。限られた予算の中で、対応を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇所管施設の延命化のための機器修繕や部品交換等について、必要箇所を厳選し、支出項目を精査していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。							
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田リサイクル文化センター		
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	1982年6月1日		
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	350円	350円	350円		2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	56.6%	59.7%	62.9%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇設備維持にかかる費用については、限られた予算の中で、今後も効率的な対応を行っていく必要があります。  
 ◇新しい清掃工場の稼働に向けて、ごみの適正な処理・資源化を進めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	86,900	89,711	87,656			
許可業者ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	一般廃棄物処理業許可業者が清掃工場に搬入した事業系ごみの量
		実績	21,092	20,248	19,077			

◆ごみ減量啓発や許可業者への事業系一般廃棄物の適正搬入に関する呼びかけ等により、ごみ焼却量・許可業者ごみ搬入量共に昨年度の数値を下回っています。  
 ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。  
 ◆粗大ごみの持ち込みについて9月から予約制を開始し、搬入台数の調整を実施したことで、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	493,472	507,361	506,456	△ 905	地方税	0	0	0	0
物件費	1,235,687	1,211,279	1,209,542	△ 1,737	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	947,132	897,233	925,864	28,631	都支支出金	0	0	106,897	106,897
維持補修費	358,786	666,356	363,876	△ 302,480	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	849,251	792,799	729,358	△ 63,441
補助費等	1,997	1,907	1,167	△ 740	その他	271,557	230,220	273,418	43,198
減価償却費	469,014	529,254	527,457	△ 1,797	行政収入 小計(a)	1,120,808	1,023,019	1,109,673	86,654
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,482,337	△ 1,943,866	△ 1,542,663	401,203
賞与・退職手当引当金繰入額	44,189	50,728	43,838	△ 6,890	金融収支差額 (d)	△ 2,997	△ 2,501	△ 1,973	528
行政費用 小計 (b)	2,603,145	2,966,885	2,652,336	△ 314,549	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,485,334	△ 1,946,367	△ 1,544,636	401,731
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	100,170	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	100,170	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,385,164	△ 1,946,367	△ 1,544,636	401,731

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 432,000千円 清掃工場運転等業務委託 145,896千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 134,130千円 など	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 728,479千円 一般廃棄物処理業許可・更新手数料 740千円 使用済自動車引取業更新手数料 139千円
主な増減理由	清掃工場設備用部品の購入額が減少したこと等により1,737千円減少。	主な増減理由	2017年9月から行っている予約制に基づいた清掃工場への持込ごみの見直し(粗大ごみのみ受け入れ)による持込ごみ処理手数料の減少により64,267千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	清掃工場2号、3号焼却炉耐火材修繕 77,760千円 清掃工場2号乾式集じん器改修工事 59,746千円 清掃工場前処理設備・不燃粗大ごみ破碎設備修繕 47,801千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 219,444千円 余剰電力売払収入 53,552千円 原子力損害賠償金 381千円 光熱水費使用料 41千円
主な増減理由	新施設移行までの、現施設の安定的な稼働のため、必要最小限の機器修繕を行ったことにより302,480千円減少。	主な増減理由	物品売払収入の増加(売払単価の上昇)により40,327千円増加。 余剰電力売払収入の増加(売電量増加)により5,039千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2017	87,656	30,258	△ 2,814	現施設の安定的な稼働のため、必要最小限の機器修繕を行ったことにより行政費用が減少したため、2,814円減少しました。
		2016	89,711	33,072	3,116	
		2015	86,900	29,956		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

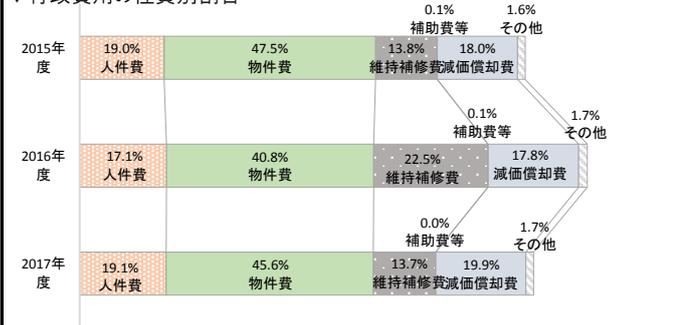
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	61,021	58,497	△ 2,524	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	39,828	32,785	△ 7,043
固定資産	有形固定資産	6,686,503	6,168,677	△ 517,826		賞与引当金	21,193	25,712	4,519
	土地	61,384	61,384	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	15,769,975	15,769,975	0	固定負債	559,174	518,126	△ 41,048	
	建物減価償却累計額	△ 9,359,356	△ 9,860,682	△ 501,326		地方債	177,942	145,158	△ 32,784
	工作物(取得価額)	577,500	577,500	0		退職手当引当金	381,232	372,968	△ 8,264
	工作物減価償却累計額	△ 363,000	△ 379,500	△ 16,500		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	620,195	576,623	△ 43,572
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,093,222	5,609,337	△ 483,885	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	26,914	17,283	△ 9,631	純資産の部合計	6,093,222	5,609,337	△ 483,885		
資産の部合計	6,713,417	6,185,960	△ 527,457	負債及び純資産の部合計	6,713,417	6,185,960	△ 527,457		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 清掃第二事業場(ピン・カン資源化施設) 238,837千円	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円	決算額の主な内訳	粉砕クレーン油圧グラブバケット(2号機)5,520千円 粉砕クレーン油圧グラブバケット(1号機)4,110千円 可燃ごみクレーン用油圧バケット(1号機)3,990千円 など 減価償却等により9,631千円減少。
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
全体管理及び庶務事務に関する事務	5.6	1.0	0.1	1.7		8.4	7.6		
ごみ搬入管理事務	5.9	1.0	2.1	20.8		29.8	29.4		
場外施設等維持管理業務	1.0					1.0	0.8		
リサイクル文化センター施設管理業務	1.5					1.5	4.4		
ごみ焼却設備運転管理業務	36.4		1.0	0.9		38.3	35.6		
2017年度 特定事業 合計	50.4	2.0	3.2	23.4	0.0	79.0	77.8		
2016年度 特定事業 合計	50.6	1.0	3.9	20.7	1.6	77.8			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用について、新施設移行までの、現施設の安定的な稼働のため、必要最小限の機器修繕を行ったことにより、維持補修費が大幅に減少しています。  
 ◆許可業者搬入ごみについて、許可業者への事業系一般廃棄物の適正搬入に関する呼びかけ等を実施してきたこと、及び、多摩ニュータウン環境組合との協議により、小山ヶ丘地域の事業系一般廃棄物を多摩清掃工場へ搬入することになったため、搬入件数は約1,800件、搬入量は約1,170tそれぞれ減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設の老朽化が進んでおり、引き続き維持補修費の支出が見込まれます。限られた予算の中で、対応を行っていく必要があります。  
 ◇2022年1月の新工場稼働に向けて、引き続きごみの適正処理・資源化を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇所管施設の延命化のための機器修繕や部品交換等について、必要箇所を厳選し、支出項目を精査していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 本事業の目的は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	リレーセンターみなみは、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地として稼働開始した施設です。ごみを大型コンテナに詰め替えて搬送することで、効率化や交通渋滞緩和等に努めています。2016年度から容器包装プラスチックの資源化施設としても稼働しています。		施設の名称	リレーセンターみなみ
			建設年月日	1985年2月8日
			有形固定資産減価償却率	2015年度 49.7% 2016年度 53.5% 2017年度 57.2%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の増設等のため、数字上は有形固定資産減価償却率が低くなっていますが、今後は建物の躯体の状態を注視していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみから清掃工場に搬入された可燃ごみ量
		実績	5,656	10,172	10,157			
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	-	433	415			

成果の説明  
 ◆2015年度には容器包装プラスチック資源化設備の設置工事により約5か月間施設の稼働を停止していましたが、工事が終了して稼働再開したため、2016年度からは可燃ごみ搬入量が増加しています。  
 ◆JR横浜線以南の地域で、容器包装プラスチックの収集を開始し、2017年度は415t資源化しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	9,447	535	530	△ 5	地方税	0	0	0	0
物件費	29,331	112,484	115,350	2,866	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	21,635	108,600	106,329	△ 2,271	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	330	1,210	880	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	13,645	31,075	31,075	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 52,721	△ 144,450	△ 148,230	△ 3,780
賞与・退職手当引当金繰入額	298	26	65	39	金融収支差額 (d)	△ 7	△ 187	△ 197	△ 10
行政費用 小計 (b)	52,721	144,450	148,230	3,780	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 52,728	△ 144,637	△ 148,427	△ 3,790
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,379	5,132	0	△ 5,132
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,379	5,132	0	△ 5,132	当期収支差額 (e)+(h)	△ 49,349	△ 139,505	△ 148,427	△ 8,922

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理にかかる人件費 530千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ自動火災報知設備修繕 1,210千円
主な増減理由	施設管理にかかる人件費が5千円減少。	主な増減理由	自動火災報知設備の修繕を行ったことにより880千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 96,682千円 機器保守点検業務委託 6,523千円 機械消耗品購入 3,532千円 脱臭用活性炭購入 2,711千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	容器包装プラスチック資源化設備等の経年劣化に伴う交換を必要とする消耗品の購入により3,532千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2017	10,572	14,021	400	物件費、維持補修費の増加により行政費用が増加したため、400円増加しました。
		2016	10,605	13,621	4,300	
		2015	5,656	9,321		
稼働日数1日あたりコスト	日	2017	310	478,161	12,193	物件費、維持補修費の増加により行政費用が増加したため、12,193円増加しました。
		2016	310	465,968	159,451	
		2015	172	306,517		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

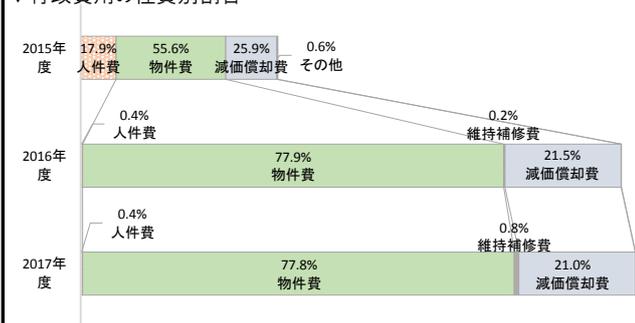
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,776	1,783	7
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,750	1,750	0
固定資産	有形固定資産	635,346	604,270	△ 31,076	賞与引当金	26	33	7
	土地	248,069	248,069	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	832,258	832,258	0	固定負債	196,625	194,874	△ 1,751
	建物減価償却累計額	△ 444,981	△ 476,057	△ 31,076	地方債	196,150	194,400	△ 1,750
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	475	474	△ 1
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	198,401	196,657	△ 1,744
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	436,945	407,613	△ 29,332
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	436,945	407,613	△ 29,332	
資産の部合計	635,346	604,270	△ 31,076	負債及び純資産の部合計	635,346	604,270	△ 31,076	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ 832,258千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

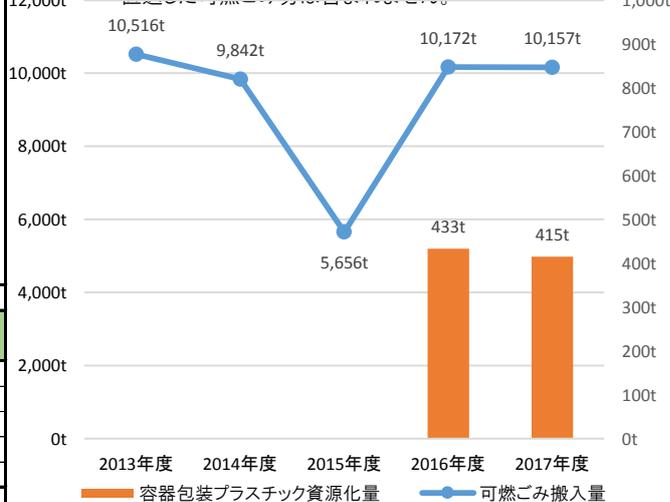
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計		
リレーセンターみなみ運転管理	0.1					0.1	0.1		
内訳						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		

VI.個別分析

▽利用状況の推移

※工事等のため、リレーセンターみなみを経由せずに清掃工場に直送した可燃ごみ分は含まれません。



VII.総括

①成果および財務の分析

◆容器包装プラスチック資源化設備の設置を行った2016年度以降、行政費用に大きな変化はありません。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2019年度までの債務負担行為による施設運営に係る委託料が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇施設の延命化のために、機器の点検・修繕を効率的に行い、費用の縮減を図ります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報	根拠法令等							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円	建設年月日	2008年3月21日		
	市民向けたい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2015年度	2016年度	2017年度
	農家向けたい肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	有形固定資産減価償却率	27.8%	31.4%	34.9%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も継続して周知を行い、剪定枝資源化センターの知名度向上と資源化の推進を行っていく必要があります。  
 ◇他の所管施設に比べて低い減価償却率となっていますが、設備維持にかかる費用は増加していくことが予想されるため、計画的に修繕・管理を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量(行政回収・一般持込の合計)
		実績	1,728	1,674	1,677			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,882	1,676	1,552			

成果の説明  
 ◆JA店舗(5か所)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しました。  
 ◆イベントでのたい肥販売や販売場所の拡大により、剪定枝資源化の周知を行いました。  
 ◆搬入された剪定枝は、全量たい肥やマルチング材にし、有効利用しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	6,365	535	530	△ 5	地方税	0	0	0	0
物件費	103,575	100,283	108,725	8,442	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	72,702	70,148	78,685	8,537	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,758	4,396	2,290	△ 2,106	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,102	8,794	8,228	△ 566
補助費等	0	0	0	0	その他	3,864	3,560	4,975	1,415
減価償却費	16,876	16,876	16,876	0	行政収入 小計(a)	12,966	12,354	13,203	849
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 123,075	△ 109,762	△ 115,283	△ 5,521
賞与・退職手当引当金繰入額	5,467	26	65	39	金融収支差額 (d)	△ 6	△ 7	△ 5	2
行政費用 小計 (b)	136,041	122,116	128,486	6,370	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 123,081	△ 109,769	△ 115,288	△ 5,519
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	5,225	0	△ 5,225
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	5,225	0	△ 5,225	当期収支差額 (e)+(h)	△ 123,081	△ 104,544	△ 115,288	△ 10,744

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 47,016千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 22,086千円 破碎機棟・発酵分解棟脱臭用活性炭交換業務 4,304千円 など	決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 8,228千円
主な増減理由	破碎機棟・発酵分解棟脱臭用活性炭交換業務を行ったことにより4,304千円増加。	主な増減理由	剪定枝の一般持込量が減少したことにより剪定枝処理手数料が566千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	剪定枝資源化センターふるい機ほか修繕 2,290千円	決算額の主な内訳	たい肥売払い代 3,657千円 原子力損害賠償金 1,318千円
主な増減理由	2016年度は膨潤機、搬送コンベヤベルトの2件の修繕を行ったが、2017年度はふるい機の修繕の1件のみだったため2,106千円減少。	主な増減理由	剪定枝たい肥の販売量が増加したことによりたい肥売払い代が97千円増加。東京電力原子力発電所事故に係る剪定枝たい肥の放射能測定に要した費用に対する損害賠償金により1,318千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2017	11,747	10,938	1,290	物件費の増加により行政費用が増加したため、1,290円増加しました。
		2016	12,657	9,648	△ 999	
		2015	12,778	10,647		
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2017	303	424,046	8,685	物件費の増加により行政費用が増加したため、8,685円増加しました。
		2016	294	415,361	△ 23,481	
		2015	310	438,842		
剪定枝搬入量1tあたりコスト	t	2017	1,678	76,571	3,622	物件費の増加により行政費用が増加したため、3,622円増加しました。
		2016	1,674	72,949	△ 5,778	
		2015	1,728	78,727		

④ 貸借対照表

(単位:千円)

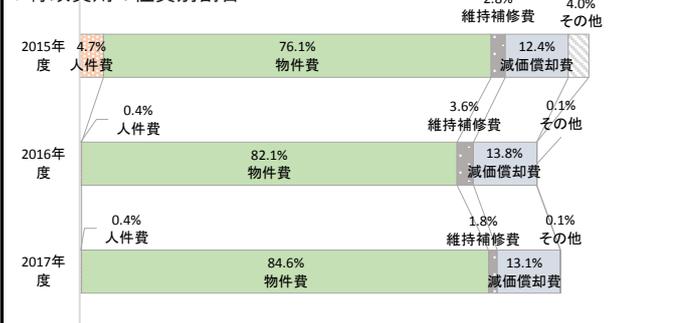
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,800	1,809	9	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,774	1,776	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	320,353	305,834	△ 14,519		賞与引当金	26	33
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	433,628	433,628	0	固定負債	4,029	2,252	△ 1,777
		建物減価償却累計額	△ 124,411	△ 138,234	△ 13,823		地方債	3,554	1,778
		工作物(取得価額)	12,528	12,528	0		退職手当引当金	475	474
		工作物減価償却累計額	△ 1,392	△ 2,088	△ 696		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,829	4,061
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	319,238	304,130	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	319,238	304,130	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	325,067	308,191	
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	4,714	2,357	△ 2,357					
	資産の部合計	325,067	308,191	△ 16,876					

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	破碎機棟 76,838千円 発酵分解棟 329,090千円 事務所棟 24,978千円 ポンプ棟 2,722千円	決算額の主な内訳	トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	袋詰装置 1,423千円 ホイールローダ 360千円 油圧ショベル 574千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	減価償却により2,357千円減少。

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
内訳									
剪定枝資源化センター運転管理	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

VI 個別分析

▽ 利用状況の推移



VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 広報誌、イベントによる周知の結果、JA店舗(5店舗)での剪定枝たい肥の販売数が増加し、2017年度は1,168袋販売しました。
- ◆ 行政費用について、年度により点検・部品交換の項目の増減による委託料等の増減がありますが、概ね1億3千万円前後で推移しています。
- ◆ 剪定枝資源化センターの施設利用者数が約900件減少していますが、JA店舗(5店舗)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始めたことによる影響であると見込まれます。

② 2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

③ 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ 施設の延命化のために、機器の点検・修繕を効率的に行い、費用の縮減を図ります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	収集業務や啓発業務を通じて、わかりやすく情報を伝え、町田市内に3R(リデュース:ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、市民・市民団体・事業者とともに、誰もが3Rにつながる仕組みに参加でき、それぞれの役割を果たせるまちを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆一般廃棄物の収集運搬に関する事</li> <li>◆収集運搬計画に関する事</li> <li>◆一般廃棄物処理手数料の収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。)</li> <li>◆多摩ニュータウン環境組合への一般廃棄物の運搬に関する事</li> <li>◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事</li> <li>◆ごみ分別排出計画に関する事</li> <li>◆地域資源回収に関する事</li> <li>◆廃棄物減量等推進員に関する事</li> <li>◆リサイクル推進店に関する事</li> <li>◆ごみの発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事</li> <li>◆廃棄物の不法投棄に関する事</li> <li>◆一般廃棄物処理手数料の徴収に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。)</li> <li>◆ごみ分別排出指導(ごみ集積場を含む。)に関する事</li> <li>◆ごみ集積所の設置等に関する事</li> <li>◆収集車両の運行及び維持管理に関する事</li> <li>◆南収集事務所の維持管理に関する事</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田市一般廃棄物資源化基本計画の実行のため、引き続き市民・事業者と協働にてごみ量の削減及び資源化に努めます。年々減少傾向にある資源量の改善及びごみ量の削減に向けて、排出ごみに含まれる資源物の適正分別が促進されるよう、引き続き戸別での排出指導や出前講座等を通して市民への意識啓発に努めます。

◆人件費等の歳出科目については減少傾向にあります。行政費用の約6割強を占める物件費(特に委託料)は年々増加傾向にあります。物件費の約75%をごみ・資源物の収集運搬業務に係る費用が占めており、これらは削減することが困難となっています。そのため、契約更新時には委託料が適正になるよう務めるとともに、新たな収入源の確保に努める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量	t	目標	△ 522	△ 3,790	△ 5,371	△ 6,781	△ 13,700	ごみ減量アクションプランで掲げるごみとして処理する量の削減量(2013年度比)
		実績	△ 1,834	△ 4,125	△ 6,129		(2020年度)	
		目標						
		実績						

◆ごみの減量・資源化についての意識を啓発するため、地域や学校にて出前講座を実施しました。幼稚園・保育園にて57回、小学校・中学校等にて50回、町内会・自治会にて13回、合計120回実施しました。

◆全市に先駆けて容器包装プラスチックの分別収集を開始したJR横浜線以南地域では、637t(2016年度と比較して61t増加)の容器包装プラスチックごみを収集しました。更なる適正排出を促すため、出前講座のほか、自治会と協働で朝の排出指導・啓発活動を行いました。

◆家庭から出る生ごみの減量を促進するため、家庭用生ごみ処理機の普及、集合住宅等へは大型生ごみ処理機の導入に努め、新たに149世帯において生ごみの減量が可能となりました。また、手軽に生ごみの減量に取り組むことができるよう、ダンボールコンポストの普及にも努めました。23回の講習会を開催し、約220名の参加がありました。参加された方へはダンボールコンポストを配布し、更なる生ごみの減量に努めました。

◆事業系ごみの減量・適正排出を促進するため、3,000㎡以上の大規模事業所81ヶ所に対して指導員が訪問指導・助言を行ったほか、事業所向けの研修会等を2回開催しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	789,760	746,428	734,849	△ 11,579	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	40,676	29,486	21,915	△ 7,571	保険料	0	0	0	0
物件費	1,677,335	1,784,012	1,808,452	24,440	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,595,523	1,707,488	1,734,419	26,931	都支支出金	49	96	0	△ 96
維持補修費	1,628	1,379	983	△ 396	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	345,416	340,345	352,760	12,415
補助費等	107,729	106,880	105,425	△ 1,455	その他	2,477	4,029	2,973	△ 1,056
減価償却費	18,769	22,665	23,781	1,116	行政収入 小計(a)	347,942	344,470	355,733	11,263
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,351,724	△ 2,357,631	△ 2,395,300	△ 37,669
賞与・退職手当引当金繰入額	104,445	40,737	77,543	36,806	金融収支差額(d)	△ 96	△ 75	△ 50	25
行政費用 小計(b)	2,699,666	2,702,101	2,751,033	48,932	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,351,820	△ 2,357,706	△ 2,395,350	△ 37,644
特別費用(g)	838	302	19	△ 283	特別収入 小計(f)	900	299	560	261
特別収支差額(f)-(g)=(h)	62	△ 3	541	544	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,351,758	△ 2,357,709	△ 2,394,809	△ 37,100

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(延べ124名) 734,849千円	決算額の主な内訳	可燃物・不燃物収集運搬業務委託 712,548千円 ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 317,401千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 118,028千円 容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 89,819千円 指定収集袋製作・配送・販売業務委託 297,181千円 など
主な増減理由	事業に関わる人員が0.8人減少したこと、時間外勤務時間数が約2,300時間(約25%)減少したことにより、人件費が11,579千円減少	主な増減理由	可燃物及び不燃物収集運搬業務委託の契約更新により、委託料が21,467千円増加 指定収集袋の製造枚数を増加したこと等により、指定収集袋の製作・配送・販売に掛かる委託料が8,852千円増加
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 297,181千円 粗大ごみ処理手数料 54,129千円 動物死体処理手数料 1,450千円	決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料 1,479千円 南収集事務所電気使用料 176千円 広告掲載料(資源とごみの収集カレンダー) 1,000千円 天然ガス自動車導入促進金 100千円 不法投棄未然防止事業協力金 83千円 など
主な増減理由	指定収集袋の製造枚数増加等により、指定収集袋の必要経費として3R推進課へ充てられる収入が9,502千円増加(収納額794,971千円のうち、497,790千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立に充てています。)	主な増減理由	資源とごみの収集カレンダーへの広告掲載依頼が2枠増加しましたが、指定収集袋外袋への広告掲載の依頼が無かったことにより、広告掲載料が550千円減少 新たに不法投棄未然防止事業協力金を受給しました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	19	0	△ 19	流動負債	44,708	53,736	9,028	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	13,438	15,021	1,583
固定資産	有形固定資産	404,204	406,072	1,868		賞与引当金	31,270	38,715	7,445
	土地	319,986	326,249	6,263		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	163,914	163,914	0	固定負債	597,675	581,746	△ 15,929	
	建物減価償却累計額	△ 79,696	△ 84,091	△ 4,395		地方債	35,186	20,165	△ 15,021
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	562,489	561,581	△ 908
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	642,383	635,482	△ 6,901
	その他の固定資産	46,853	45,034	△ 1,819	純資産	△ 191,307	△ 184,376	6,931	
資産の部合計	451,076	451,106	30	純資産の部合計	△ 191,307	△ 184,376	6,931		
				負債及び純資産の部合計	451,076	451,106	30		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,447.44㎡) 326,249千円	決算額の主な内訳	南収集事務所 144,685千円 リサイクル広場まちだ 19,229千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(50台) 40,758千円 大型生ごみ処理機(2台) 4,276千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地 89箇所(78.11㎡)が寄附されたことにより6,263千円増加	主な増減理由		主な増減理由	ごみ収集車等の購入・売却・減価償却により6,095千円減少 大型生ごみ処理機を2台購入したことにより4,276千円増加

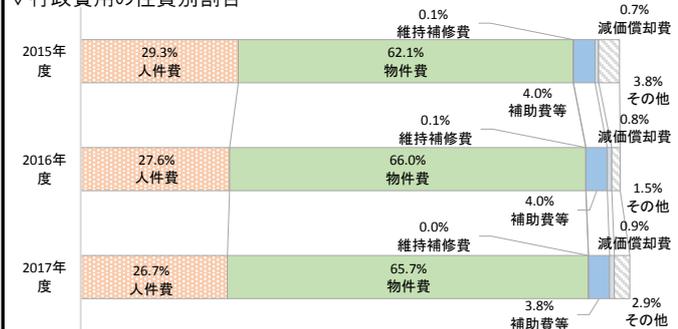
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	355,733	社会資本整備等投資活動収入	560	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,720,764	社会資本整備等投資活動支出	17,567	財務活動支出	13,438
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,365,031	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 17,007	財務活動収支差額(c)	△ 13,438
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,395,476
				一般財源充当調整額	2,395,476

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
収集業務	41.9	2.0	5.0	23.2	0.9	73.0	71.2
指導業務	8.5	0.7		1.0		10.2	9.5
啓発業務	6.8	0.9		2.1		9.8	10.8
管理業務	18.8	0.4		1.4	0.2	20.8	23.1
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	76.0	4.0	5.0	27.7	1.1	113.8	114.6
2016年度 歳出目 合計	76.0	3.0	12.0	22.4	1.2	114.6	

VI.個別分析

▽ごみ量と人口の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2016年度に引き続き、適正排出指導を行い、出前講座等による市民への3R意識の啓発活動、ごみ量の減量を目的とした生ごみ処理機の導入等の事業を実施しました。事業の継続により、2017年度はごみ量を約2,000t(約2.1%)減らすことができました。2018年1月からは、ごみの適正分別への手助けとなる「ごみ分別アプリ」の配信を新たに開始しました。アプリの導入により適正分別が促進され、更なるごみ量の削減が期待されます。

◆行政費用の約50%を占めるごみ・資源の収集経費(委託料)は、労務単価の上昇により年々増額しています。委託料の増額抑制・適正化を目的として、収集体制の見直しが必要となります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇相原・上小山田地区での資源化施設の稼働に併せて、ごみ量及び資源化率の目標達成を目指します。目標の達成に向け、適正排出指導を行うと共に、市民や事業者に対する更なる意識啓発に努める必要があります。

◇更なる効率的な収集が行えるよう、収集体制の見直しを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新しい資源化施設の稼働と併せて目標の達成となるよう、市民・市民団体・事業者が具体的な行動につながるような普及・啓発活動を行います。

◇収集状況の変化に応じた収集体制の検討を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	3R推進課
----	-------	------	-------

歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正に資源化や処理を行うための施設等へ運搬します。また、資源物集積所を適正に管理し、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。				
基本情報	根拠法令等 環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等				
		2015年度	2016年度	2017年度	収集方式
	10月1日現在の世帯数(世帯)	189,943	192,005	193,989	可燃ごみ、不燃ごみ 容器包装プラスチック (戸別収集方式 (集合住宅等は、指定された置き場))
	ふれあい収集利用者数(名)	303	328	351	ビン・カン、古紙・古着 他 (ステーション収集方式)
				容器包装プラスチックの分別収集は、JR横浜線より南の地域のみ実施しています。	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇廃棄物収集費の大半を占める物件費(特に委託料)は、年々増加する傾向にあります。物件費のうち 1,331,922千円(95.6%)は可燃ごみ、不燃ごみ、ビン・カン、古紙・古着、容器包装プラスチック、粗大ごみの収集運搬等に係る経費であること、また債務負担行為であるため、委託料を削減することは困難となります。2017年度以降についても収集運搬委託の契約更新を控えているため、更新時に委託料が適正なものとなるよう努める必要があります。  
◆物件費の増加に伴い、行政費用が増加しています。2016年度に引き続き時間外勤務時間数の適正化を図ると共に、新たな収入源の確保による行政収入の増加に努める必要性があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ及び資源の収集量	t	目標	-	-	-	-	-	行政回収にて収集したごみ及び資源の量
		実績	87,467	86,555	86,190			
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,303	9,402	9,491			

◆2017年度は、2017年12月31日から2018年1月3日までの期間及び日曜日を除く308日すべて、収集カレンダーどおり収集業務を行いました。悪天候時でも対策を講じたことで、収集の休止はありませんでした。  
◆宅地開発等の際には適切な数の集積所が設置されるよう開発事業者と協議を行い、集積所数は2016年度と比べて89ヶ所増加しました。  
◆市内に約9,500ヶ所ある集積所を適切に管理し、集積所へ不法投棄されたごみ約11tを回収・処分しました。  
◆ふれあい収集を利用される市民のうち、希望される方やごみが出されていない方を対象に声かけを行っています。呼び出しをしたものの反応がなく、ご家族等へ安否確認を行った件数が2017年度は355件ありました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	548,141	514,308	516,565	2,257	地方税	0	0	0	0
物件費	1,285,150	1,392,941	1,411,586	18,645	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,238,363	1,350,209	1,368,038	17,829	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	123	62	32	△ 30	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	52,228	52,666	55,579	2,913
補助費等	3,375	3,096	3,526	430	その他	2,048	2,958	2,868	△ 90
減価償却費	18,182	22,077	23,193	1,116	行政収入 小計(a)	54,276	55,624	58,447	2,823
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,825,579	△ 1,897,585	△ 1,956,625	△ 59,040
賞与・退職手当引当金繰入額	24,884	20,725	60,170	39,445	金融収支差額 (d)	△ 96	△ 75	△ 50	25
行政費用 小計 (b)	1,879,855	1,953,209	2,015,072	61,863	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,825,675	△ 1,897,660	△ 1,956,675	△ 59,015
特別費用 (g)	0	302	0	△ 302	特別収入 小計 (f)	900	3,119	560	△ 2,559
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	900	2,817	560	△ 2,257	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,824,775	△ 1,894,843	△ 1,956,115	△ 61,272

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ごみ及び資源物収集運搬業務委託 1,351,156千円 (可燃ごみ、不燃ごみ、ビン・カン、古紙等資源物、容器包装プラスチック、粗大ごみ)	決算額の主な内訳	粗大ごみ処理手数料 54,129千円 動物死体処理手数料 1,450千円
主な増減理由	車両管理事務経費(燃料費・修繕料等) 23,780千円 など 可燃物及び不燃物収集運搬業務委託の契約更新等により、収集業務に係る委託料が19,234千円増加 燃料単価の上昇等により、3R推進課が所管する車両の管理経費が992千円増加	主な増減理由	粗大ごみ処理券の取扱量が約6%増加したことにより、手数料収入額が3,020千円増加しました。一方、粗大ごみ処理券を取り扱う6店舗が取扱廃止を申し出たことから、131千円(2016年度比102千円増加)の還付が生じました。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料 1,479千円 南収集事務所電気使用料 176千円 広告掲載料(資源とごみの収集カレンダー) 1,000千円 天然ガス自動車導入促進金 100千円 など	決算額の主な内訳	ごみ収集車売却代(2台) 560千円
主な増減理由	資源とごみの収集カレンダーへの広告掲載が2枠増加したことにより、広告掲載料が100千円増加 塵芥収集車1台あたりの補助金額が減額となったこと等により、天然ガス自動車導入促進金の受給額が300千円減少	主な増減理由	収集業務に使用し、故障等により運用に耐えられなくなったごみ収集車2台(塵芥収集車、清掃ダンプ車)を売却しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
(総ごみ量+集団回収量) 1tあたりのコスト	t	2017	120,539	16,717	853	ごみ量及び集団回収量を含めた資源量が減少しました。一方で、収集業務にかかる費用(委託料)が増加したため、単位あたりコストが増額となりました。
		2016	123,121	15,864	943	
		2015	125,988	14,921		
1世帯あたりのコスト	世帯	2017	193,989	10,388	215	年々世帯数は増加しているものの、それ以上に収集業務にかかる費用(委託料)の増加が大きいため、単位あたりコストは増額となりました。
		2016	192,005	10,173	276	
		2015	189,943	9,897		

○総ごみ量=ごみ量(ごみとして収集もしくは持ち込まれた量)+資源量(資源として収集もしくは持ち込まれた量)

○世帯数について…各年度の10月1日時点での世帯数です。

④貸借対照表

(単位:千円)

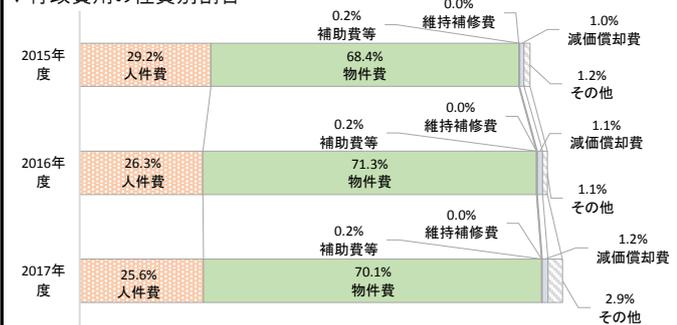
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	34,163	41,212	7,049
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	13,438	15,021
固定資産	有形固定資産	396,136	398,592	2,456		賞与引当金	20,725	26,191
	土地	319,986	326,249	6,263		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	144,685	144,685	0	固定負債	407,999	400,076	△ 7,923
	建物減価償却累計額	△ 68,535	△ 72,342	△ 3,807		地方債	35,186	20,165
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	372,813	379,911
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	442,162	441,288
	その他の固定資産	46,853	40,758	△ 6,095	純資産	827	△ 1,938	
資産の部合計	442,989	439,350	△ 3,639	純資産の部合計	827	△ 1,938		
				負債及び純資産の部合計	442,989	439,350		

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,447.44㎡) 326,249千円	決算額の主な内訳	南収集事務所 144,685千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(50台) 40,758千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地 89箇所(78.11㎡)が寄附されたことにより 6,263千円増加	主な増減理由		主な増減理由	ごみ収集車等の車両 5台を購入したことにより 13,291千円増加 ごみ収集車の売却・減価償却により 19,386千円減少

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

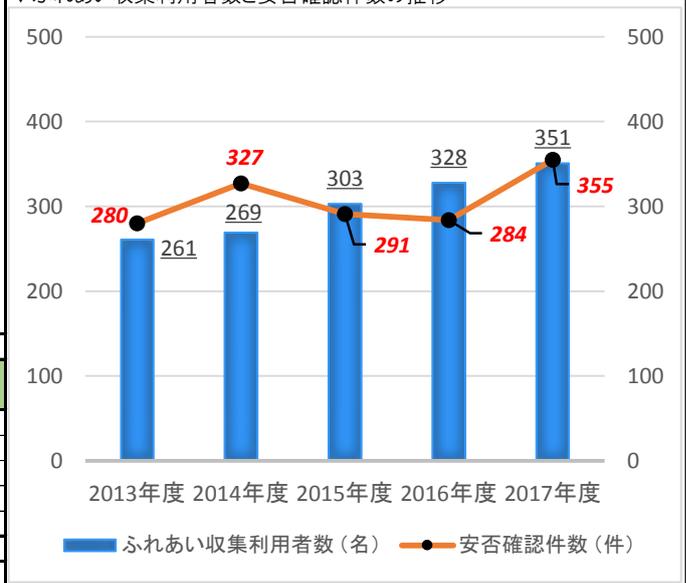


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						2017 合計	2016 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計		
廃棄物の収集に関する業務	41.2	2.0	5.0	23.0	0.9	72.1	69.9	
委託管理業務	0.7			0.4		1.1	1.3	
車両管理業務	1.6					1.6	1.5	
排出指導業務	7.8	0.8		0.1		8.7	9.2	
						0.0	0.0	
2017年度 特定事業 合計	51.3	2.8	5.0	23.5	0.9	83.5	81.9	
2016年度 特定事業 合計	50.5	2.9	10.4	17.3	0.8	81.9		

VI.個別分析

▽ふれあい収集利用者数と安否確認件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆宅地開発等の事業者と協議を行った結果、2017年度末時点で集積所数は約 9,500ヶ所となり、集積所1ヶ所あたりの世帯数(10/1時点の市内世帯数÷集積所数)は 20.44世帯となりました。2016年度は 20.42世帯であったことから、市内各世帯への影響について大きな変化は見られません。
- ◆確実な収集が行える体制を維持していますが、掛かる費用(委託料)は 18,000千円増加しています。
- ◆ふれあい収集の利用者は年々増加し、それと共に安否確認件数についても増加傾向にあります。今後、高齢者人口の更なる増加が見込まれるため、ふれあい収集の必要性はますます高まります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇集積所を使用する市民が使用しやすいよう、集積所環境の維持・向上に努めます。集積所の設置にあたっては、人口の増加に合わせ適正な数の集積所が設置されるよう、宅地開発事業者との協議を今後も継続する必要があります。
- ◇確実な収集を維持し、更なる効率的な収集体制に組み替える必要があります。
- ◆家族等の手助けがなく、自身でのごみ出しが困難な市民のニーズを捉え、ふれあい収集のあり方について検討を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇集積所環境の維持・向上に努めます。
- ◆確実な収集が行える現在の体制を維持します。その上で、効率的な収集が行えるよう体制の見直しを行います。